建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料(非住宅)
(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項・第12条第2項)

適合性判定 (性能向上計画認定に含まれるその他建築物の適合性判定を除く)					軽微変更該当証明 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則 第11条に規定する書面の交付手数料)					性能向上計画認定に含まれる その他建築物の適合性判定			
床面積 の合計	建築物の用途				床面積 の合計	建築物の用途				適合性判定		適合性判定の変更	
	工場等のみのも		その他のもの			工場等のみのも		その他のもの		床面積 の合計	金額	床面積の合計	金額
	判定に係る評価方法		判定に係る評価方法			判定に係る評価方法		判定に係る評価方法					
	モデル建物法 によるもの	その他のもの	モデル建物法 によるもの	その他のもの		モデル建物法 によるもの	その他のもの	モデル建物法 によるもの	その他のもの				
300㎡未満	22,100円	26,800円	101,000円	263,400円	300㎡未満	11,800円	14,100円	51,200円	132,400円	300㎡未満	11,300円	300㎡未満	6,400円
300㎡以上 1,000㎡未満	31,000円	36,100円	128,500円	329,900円	300㎡以上 1,000㎡未満	16,200円	18,700円	64,900円	165,700円	300㎡以上 1,000㎡未満	19,400円	300㎡以上 1,000㎡未満	10,400円
1,000㎡以上 2,000㎡未満	43,800円	50,000円	169,100円	425,800円	1,000㎡以上 2,000㎡未満	22,600円	25,700円	85,300円	213,600円	1,000㎡以上 2,000㎡未満	31,400円	1,000㎡以上 2,000㎡未満	16,400円
2,000㎡以上 5,000㎡未満	110,300円	118,000円	273,500円	607,600円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	55,900円	59,700円	137,500円	304,500円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	93,300円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	47,400円
5,000㎡以上 10,000㎡未満	166,000円	174,500円	357,000円	748,300円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	83,700円	88,000円	179,200円	374,900円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	147,400円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	74,400円
10,000㎡以上 25,000㎡未満	206,200円	215,500円	428,900円	884,400円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	103,800円	108,500円	215,200円	442,900円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	186,100円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	93,800円
25,000㎡以上 50,000㎡未満	255,700円	266,500円	503,200円	1,008,900円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	128,600円	134,000円	252,300円	505,200円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	232,500円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	117,000円
50,000㎡以上	355,500円	368,600円	651,600円	1,257,900円	50,000㎡以上	178,400円	185,000円	326,500円	629,700円	50,000㎡以上	325,300円	50,000㎡以上	163,400円

備考

- 「建築物の用途」とは、消費性能基準に適合させなければならない建築物の部分の用途をいう。
- 「床面積の合計」とは、判定等に係る建築物の部分の床面積の合計をいう。ただし、変更の判定の申請(判定等に係る建築物の部分の床面積の合計の増加を含むものに限る。)をする場合にあっては、当該増加に係る部分の床面積の合計に、当該増加に係る部分以外の部分の床面積の合計に0.5を乗じて得た面積を加えた面積とする。
- 「工場等」とは、工場、危険物の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉庫、卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他これらに類するものをいう。
- 「モデル建物法」とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号口の基準に適合することを確認することをいう。
- 床面積の算定方法は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に定めるところによる。
- 手数料詳細及びこの備考以外の詳細については東大阪市手数料条例第2条を参照のこと。

建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料(住宅)
(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項・第12条第2項)

適合性判定 (性能向上計画認定に含まれるその他建築物の適合性判定を除く)							軽微変更該当証明 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則 第11条に規定する書面の交付手数料)						性能向上計画認定に含まれる その他建築物の適合性判定				
床面積 の合計	建築物の用途						床面積 の合計	建築物の用途						適合性判定		適合性判定の変更	
	一戸建ての住宅			共同住宅等				一戸建ての住宅			共同住宅等			床面積 の合計	金額	床面積の合計	金額
	判定に係る評価方法			判定に係る評価方法				判定に係る評価方法			判定に係る評価方法						
	仕様基準によるもの	併用法によるもの	その他のもの	仕様基準によるもの	併用法によるもの	その他のもの		仕様基準によるもの	併用法によるもの	その他のもの	仕様基準によるもの	併用法によるもの	その他のもの	床面積の合計	金額	床面積の合計	金額
200㎡未満	20,600円	29,900円	39,900円	/	/	/	200㎡未満	11,000円	15,700円	20,700円	/	/	/	200㎡未満	/	200㎡未満	/
200㎡以上	22,100円	33,000円	44,600円	/	/	/	200㎡以上	11,800円	17,200円	23,000円	/	/	/	200㎡以上	/	200㎡以上	/
300㎡未満	/	/	/	38,400円	59,300円	80,200円	300㎡未満	/	/	/	19,900円	30,400円	40,800円	300㎡未満	11,300円	300㎡未満	6,400円
300㎡以上 1,000㎡未満	/	/	/	66,200円	99,500円	133,500円	300㎡以上 1,000㎡未満	/	/	/	33,800円	50,500円	67,500円	300㎡以上 1,000㎡未満	19,400円	300㎡以上 1,000㎡未満	10,400円
1,000㎡以上 2,000㎡未満	/	/	/				1,000㎡以上 2,000㎡未満	/	/	/				1,000㎡以上 2,000㎡未満	31,400円	1,000㎡以上 2,000㎡未満	16,400円
2,000㎡以上 5,000㎡未満	/	/	/	119,600円	173,000円	227,100円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	/	/	/	60,500円	87,200円	114,300円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	93,300円	2,000㎡以上 5,000㎡未満	47,400円
5,000㎡以上 10,000㎡未満	/	/	/	180,700円	252,600円	325,300円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	/	/	/	91,100円	127,000円	163,400円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	147,400円	5,000㎡以上 10,000㎡未満	74,400円
10,000㎡以上 25,000㎡未満	/	/	/	331,500円	485,400円	640,100円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	/	/	/	166,400円	243,300円	320,700円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	186,100円	10,000㎡以上 25,000㎡未満	93,800円
25,000㎡以上 50,000㎡未満	/	/	/	560,400円	845,800円	1,131,900円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	/	/	/	280,900円	423,600円	566,600円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	232,500円	25,000㎡以上 50,000㎡未満	117,000円
50,000㎡以上	/	/	/	982,600円	1,530,900円	2,080,000円	50,000㎡以上	/	/	/	492,000円	766,200円	1,040,700円	50,000㎡以上	325,300円	50,000㎡以上	163,400円

備考

- 「建築物の用途」とは、消費性能基準に適合させなければならない建築物の部分の用途をいう。
- 「床面積の合計」とは、判定等に係る建築物の部分の床面積の合計をいう。ただし、変更の判定の申請(判定等に係る建築物の部分の床面積の合計の増加を含むものに限る。)をする場合にあつては、当該増加に係る部分の床面積の合計に、当該増加に係る部分以外の部分の床面積の合計に0.5を乗じて得た面積を加えた面積とする。
- 「仕様基準」とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及び同号ロ(2)の基準に住宅の用途に供する部分(共用部分を除く。)が適合することを確認することをいう。
- 「併用法」とは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(2)又は同号イ(2)及び同号ロ(1)の基準に住宅の用途に供する部分が適合することを確認することをいう。
- 「共同住宅等」は共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいう。
- 床面積の算定方法は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に定めるところによる。
- 手数料詳細及びこの備考以外の詳細については東大阪市手数料条例第2条を参照のこと。